

は し が き

2014年の世界経済は、過剰債務や高失業率といった世界金融危機の遺産的問題がまだまだ継続し、多くの国で潜在成長率の低下がみられました。先進国では、アメリカとイギリスが危機から抜け出し、ある程度の成長率を達成する一方、日本では消費増税に伴う駆け込み需要の反動による影響が長期化し、ユーロ圏でも投資と輸出の低迷によりほぼ全域で成長が停滞しました。新興国では、中国が高い成長率を維持し、インドも相対的な不調から回復する一方、ロシアではウクライナ危機や原油価格の下落により成長見通しは不透明感が増しました。

いくつかの先進諸国では、プラス成長を続けながらも失業率の大きな改善がみられないなど、かつてのように景気回復が雇用情勢の改善にダイレクトに繋がりにくい状況となっています。特に若年者の就労環境は多くの国で厳しさを増しています。一方で、先進国を中心として高齢化に伴う労働力不足の懸念が高まる中、非正規雇用の増加は、格差拡大などの問題を深刻化させています。

本書は、こうした世界の経済情勢、雇用情勢を踏まえ、政策課題の共通化がますます進展している労働問題、雇用問題について、日本と諸外国の実態がわかりやすく理解できるよう編集した「国際比較統計集」です。本書は年刊として、すでに15年にわたり発行を続けてまいりました。この間、OECD（経済協力開発機構）やILO（国際労働機関）等の国際機関の努力により、各国の労働統計は精緻な国際比較が可能なように一段と整備が進められています。本書を編集するに当たっては、こうした成果を可能な限り反映させるべく努力しております。今後とも一層の改善に努めてまいりますので、利用者の皆様のご意見等をお寄せいただければ幸甚に存じます。

平成27年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
国際研究部長 天瀬 光二